



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月11日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
 コード番号 8244 URL <http://www.d-kintetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 (TEL) 06-6655-7030
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	107,848	9.9	1,566	—	1,945	—	1,893	—
2022年2月期	98,146	—	△1,399	—	△572	—	△775	—

(注) 包括利益 2023年2月期 2,085百万円 (—%) 2022年2月期 △686百万円 (—%)

(注2) 前連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年2月期連結会計年度の実績値に対する増減率は記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	47.38	—	5.6	1.6	1.5
2022年2月期	△19.21	—	△2.3	△0.5	△1.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	118,343	34,586	29.2	862.82
2022年2月期	119,384	33,311	27.9	825.03

(参考) 自己資本 2023年2月期 34,586百万円 2022年2月期 33,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	7,564	△3,022	△5,403	3,243
2022年2月期	2,505	△3,304	△715	4,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	403	21.3	1.2
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.9	

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	53,600	4.4	100	—	△600	—	△300	△7.46
通期	110,700	2.6	3,000	91.5	2,300	18.2	1,500	△20.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年2月期	40,437,940株	2022年2月期	40,437,940株
2023年2月期	352,691株	2022年2月期	61,239株
2023年2月期	39,962,849株	2022年2月期	40,376,834株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2023年2月期 291,200株、2022年2月期 0株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2023年2月期 413,667株、2022年2月期 0株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	91,155	11.7	896	—	1,107	—	1,487	—
2022年2月期	81,643	—	△1,872	—	△1,358	—	△1,150	—

(注) 前事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年2月期事業年度の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	37.23	—
2022年2月期	△28.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	111,258	29,391	26.4	733.21
2022年2月期	112,220	28,197	25.1	698.36

(参考) 自己資本 2023年2月期 29,391百万円 2022年2月期 28,197百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,300	2.5	△100	—	△700	—	△300	—	△7.46
通期	92,900	1.9	2,400	167.6	1,600	44.4	1,200	△19.4	29.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2024年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益及び2024年2月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末に「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式291,200株が、2023年8月末には全て処分されているものと見込んで算出してしております。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付書類4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
決算補足資料	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、社会経済活動が正常化に向かい、景気が持ち直していくことが期待された一方で、感染再拡大や物価上昇、世界的な金融引締めなどにより、先行き不透明な状況が続きました。百貨店業界におきましては、緊急事態宣言下における店舗休業の反動と、行動制限の緩和等による外出機会の増加があり、消費マインドの回復がみられ、全国百貨店売上高は大都市を中心に好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、「中期経営計画（2021－2024年度）」において長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーム」を目指し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度まで「その他事業」に含まれていた「不動産業」について、量的な重要性が増したことから、当連結会計年度より、セグメントを「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「不動産業」「その他事業」の5セグメント（従来は「百貨店業」「卸・小売業」「内装業」「その他事業」の4セグメント）に変更しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、お客様の安全確保を第一とし、全店において感染症拡大防止の対策を徹底しながら営業を継続するとともに、収益力及び集客力の強化に注力いたしました。まず、あべのハルカス近鉄本店については、特選ブランドの強化を図るため、タワー館1階特選洋品売場に「セリーヌ」を導入するとともに、「ロエベ」のリニューアルを実施いたしました。また、ウイング館5階婦人服売場に、衣・食・住・サービスを混在させた売場である「スクランブルMD」の第二弾として、食のセレクトショップを含む「いんどりマルシェ」を導入したほか、当社フランチャイズ事業として、タワー館12階レストランフロアに、新業態のフルーツカフェ「フルフルール」の第一号店を導入し収益源の確保に努めてまいりました。さらには、百貨店の強みである食料品売場の魅力向上のため、タワー館地下1階洋菓子売場に西日本初となる「ザ・マスター by バターバター」や「あげもち c o c o r o」など5店舗を導入したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった集客催事を再開し、3年ぶりの開催となった秋の「大北海道展」では、連日多くのお客様にご来店いただきました。

次に、地域中核店・郊外店においては、地域生活に「なくてはならない存在」を目指し、生活機能、商業機能、コミュニティ機能を融合した「タウンセンター化」への変革を推進するとともに、フランチャイズ事業を積極的に拡充するなど、地域特性に応じた改装を実施したほか、大型専門店を導入するなど収益力の安定及びローコスト運営への転換を図ってまいりました。奈良店では、2階ファッションフロアに本店で好評を博している「北海道どさんこプラザ」やフランチャイズ事業の新業態であるライフスタイル雑貨を取り扱う「ハンブティーダンブティー」などの新ショップを組合せ、フロア全体で「スクランブルMD」を取り入れた改装を実施したほか、四日市店においては、ハンズとの協業による「Plugs Market(プラグスマーケット)」を導入し、地域共創に取り組みしました。

これらの諸施策を推進した結果、前年の緊急事態宣言下での店舗臨時休業の反動増と、外商売上やインバウンド売上が好調に推移したことにより、売上高は89,476百万円（前期比11.8%増）、営業利益594百万円（前期 営業損失2,214百万円）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトにおいてサーモンなど水産物の価格上昇等により減収となったため、売上高は12,732百万円（前期比4.3%減）、営業利益は446百万円（同8.4%減）となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創で工事受注が順調に推移するとともにコスト削減に努めた結果、売上高は1,913百万円（前期比26.2%増）、営業利益は223百万円（同376.9%増）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、賃貸収入により、売上高は287百万円（前期比1.0%減）、営業利益207百万円（同5.3%減）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、売上高は3,438百万円（前期比13.3%増）、営業利益は175百万円（同58.9%増）となりました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高は107,848百万円（前期比9.9%増）、営業利益1,566百万円（前期 営業損失1,399百万円）となり、雇用調整助成金などを営業外収益に計上したことにより経常利益は1,945百万円（前期 経常損失572百万円）となりました。これに法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益1,893百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純損失775百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したものの、現金及び預金、建物及び構築物の減少などにより、前期末に比べ1,041百万円減少し118,343百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したものの、借入金の減少などにより、前期末に比べ2,315百万円減少し83,756百万円となりました。

純資産は、自己株式が増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ1,274百万円増加し34,586百万円となりました。この結果、自己資本比率は29.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ861百万円減少し3,243百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増加はありましたが、減価償却費及び仕入債務の増加などにより、7,564百万円の収入（前期 2,505百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出などにより、3,022百万円の支出（前期 3,304百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済による支出などにより5,403百万円の支出（前期 715百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	28.4	29.8	27.3	27.9	29.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.5	78.0	108.0	85.4	80.3
キャッシュ・フロー対借入金比率 (年)	1.7	1.5	4.0	6.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.7	100.8	41.9	27.0	93.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金比率：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、期末発行済株式数より控除する自己株式に、株式需給緩衝信託[®]が保有する当社株式291,200株が含まれております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、5月8日には新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、感染対策の大幅な緩和により外出機会が増加し、個人消費の持ち直しが見込まれる一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーコストの高騰などにより、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、引き続き「豊かなくらしと価値ある生活文化の創造」に邁進し、企業価値の向上を図ってまいります。

主力の百貨店業におきましては、アフターコロナの成長戦略として、あべの・天王寺エリアの魅力最大化の取組みを加速させてまいります。具体的には旗艦店である、あべのハルカス近鉄本店においては、国内外問わず広域から多くのお客様にご来店していただける都市型総合百貨店を目指し、同業他社と同質化しているファッションフロアに「スクランブルMD」の第三弾として、タワー館5階に美容と健康をテーマとした「美sionTerrace（ビジョンテラス）」を本年4月に新設するとともに、今秋にはタワー館1階特選洋品売場に新規ショップを導入するなど、あべの・天王寺エリアの魅力向上に努めてまいります。

次に地域中核店・郊外店においては、「タウンセンター化」への変革をより一層加速させることにより、収益力の安定とローコスト運営への転換を図ってまいります。そのために、上層階には大型専門店やオフィスなどを、中層階には「スクランブルMD」を取り入れた新規ショップを導入するとともに、低層階では食料品売場を充実させてまいります。

さらに、百貨店の強みの収益事業化の一つとして強化している、フランチャイズ事業においては、本年4月に、当社では初となる本格的なレストラン事業「ベビーフェイス スカイテラス あべのハルカス店」を導入するなど、今後も新たな業態に積極的にチャレンジし、収益事業化への取組みを一層推進することで、中期経営計画の最終年度の目標として掲げる売上高150億円を前倒して達成し、200億円を目指してまいります。

これに加え、ESG経営を推進するため、「北海道どさんこプラザ」などのアンテナショップに関する運営ノウハウを活かし、各地の行政や関係者と新たな価値を共に創造し発信する「地域創生事業」をスタートさせるほか、需要も高く高付加価値商品でありながら生産者が減少している「いちご」の生産にも自ら着手し、百貨店の強みである販売チャネルをさらに活用、拡大し、高収益を確保することはもちろんのこと、地域との結びつきをより深め、就農人口減少などの問題にも取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

当社は、以上の施策にグループ一丸となって取り組み、2024年2月の見通しといたしましては、連結売上高は110,700百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指しております。

また、本日別途開示しております「剰余金の配当（復配）に関するお知らせ」に記載のとおり、当期の業績につきましては、3期ぶりに当期純利益を計上し、業績が回復傾向にあることを踏まえ復配することとし、剰余金の配当を1株あたり10円といたしました。

なお、次期の配当についても、1株あたり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,104	3,243
受取手形及び売掛金	9,347	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,717
商品及び製品	6,348	6,311
仕掛品	198	167
原材料及び貯蔵品	33	34
その他	4,758	4,771
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	24,767	26,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,801	123,001
減価償却累計額	△84,225	△86,834
建物及び構築物 (純額)	38,576	36,167
機械装置及び運搬具	1,789	1,992
減価償却累計額	△925	△1,020
機械装置及び運搬具 (純額)	863	972
工具、器具及び備品	8,605	8,618
減価償却累計額	△6,435	△6,817
工具、器具及び備品 (純額)	2,169	1,801
土地	27,489	27,554
リース資産	1,091	1,032
減価償却累計額	△348	△398
リース資産 (純額)	743	633
建設仮勘定	26	15
有形固定資産合計	69,869	67,143
無形固定資産	3,467	2,679
投資その他の資産		
投資有価証券	3,511	4,148
長期貸付金	48	38
敷金及び保証金	9,863	9,953
退職給付に係る資産	4,427	4,490
繰延税金資産	2,695	2,943
その他	815	789
貸倒引当金	△82	△67
投資その他の資産合計	21,279	22,295
固定資産合計	94,616	92,118
資産合計	119,384	118,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,312	18,310
短期借入金	14,246	10,256
未払法人税等	244	394
契約負債	21,393	20,819
商品券	8,467	7,733
預り金	10,063	10,222
賞与引当金	178	168
商品券等引換損失引当金	5,480	5,740
資産除去債務	280	—
その他	3,478	3,838
流動負債合計	79,145	77,484
固定負債		
長期借入金	2,595	2,328
退職給付に係る負債	535	531
資産除去債務	66	69
その他	3,730	3,343
固定負債合計	6,926	6,272
負債合計	86,072	83,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,962
利益剰余金	7,862	9,755
自己株式	△87	△870
株主資本合計	31,765	32,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	1,342
退職給付に係る調整累計額	719	395
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,738
純資産合計	33,311	34,586
負債純資産合計	119,384	118,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	98,146	107,848
売上原価	49,856	54,408
売上総利益	48,289	53,440
販売費及び一般管理費	49,689	51,873
営業利益又は営業損失(△)	△1,399	1,566
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	78	100
未請求債務整理益	1,030	1,049
雇用調整助成金	746	378
その他	495	321
営業外収益合計	2,351	1,851
営業外費用		
支払利息	91	81
商品券等引換損失引当金繰入額	1,010	1,047
固定資産撤去費用	66	76
固定資産除却損	128	96
その他	228	170
営業外費用合計	1,524	1,471
経常利益又は経常損失(△)	△572	1,945
特別利益		
投資有価証券売却益	230	146
休業等協力金	476	—
雇用調整助成金	※1 244	—
特別利益合計	951	146
特別損失		
固定資産除却損等	—	153
店舗休業損失	※2 1,264	—
投資有価証券評価損	21	—
特別損失合計	1,286	153
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△906	1,938
法人税、住民税及び事業税	155	342
法人税等調整額	△286	△297
法人税等合計	△131	45
当期純利益又は当期純損失(△)	△775	1,893
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△775	1,893

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△775	1,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	516
退職給付に係る調整額	2	△324
その他の包括利益合計	89	191
包括利益	△686	2,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△686	2,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	8,282	△86	32,186
会計方針の変更による累積的影響額			355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	8,990	8,637	△86	32,541
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△775		△775
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△775	△0	△776
当期末残高	15,000	8,990	7,862	△87	31,765

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	739	717	1,456	33,643
会計方針の変更による累積的影響額				355
会計方針の変更を反映した当期首残高	739	717	1,456	33,998
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△775
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	2	89	89
当期変動額合計	86	2	89	△686
当期末残高	826	719	1,546	33,311

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	7,862	△87	31,765
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,893		1,893
自己株式の取得				△2,038	△2,038
自己株式の処分		△28		1,255	1,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△28	1,893	△782	1,082
当期末残高	15,000	8,962	9,755	△870	32,848

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	826	719	1,546	33,311
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,893
自己株式の取得				△2,038
自己株式の処分				1,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	△324	191	191
当期変動額合計	516	△324	191	1,274
当期末残高	1,342	395	1,738	34,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△906	1,938
減価償却費	6,080	5,947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△16
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	360	260
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△601	△530
受取利息及び受取配当金	△79	△102
支払利息	91	81
固定資産除却損等	128	250
投資有価証券評価損益(△は益)	21	—
雇用調整助成金	△990	△378
休業等協力金	△476	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△230	△146
売上債権の増減額(△は増加)	87	△2,052
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,113	444
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,364	2,998
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△166	△432
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,149	△1,019
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△77	1
その他	143	34
小計	1,036	7,262
利息及び配当金の受取額	79	102
利息の支払額	△92	△80
休業等協力金の受取額	476	—
雇用調整助成金の受取額	951	477
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	55	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,505	7,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,569	△2,504
有形固定資産の売却による収入	154	13
有形固定資産の除却による支出	△77	△155
無形固定資産の取得による支出	△981	△231
投資有価証券の取得による支出	△51	△1
投資有価証券の売却による収入	298	223
短期貸付けによる支出	△29,895	△14,660
短期貸付金の回収による収入	29,895	14,660
長期貸付金の回収による収入	13	11
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△94
敷金及び保証金の回収による収入	57	7
預り保証金の返還による支出	△170	△132
預り保証金の受入による収入	150	172
資産除去債務の履行による支出	△78	△198
その他	△28	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,304	△3,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,865	△5,272
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,240	△985
自己株式の取得による支出	△0	△2,038
自己株式の処分による収入	—	1,227
配当金の支払額	△0	△0
その他	△340	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715	△5,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,514	△861
現金及び現金同等物の期首残高	5,618	4,104
現金及び現金同等物の期末残高	4,104	3,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を前連結会計年度の期首より適用していましたが、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

このため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識に関する会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として11年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として10年に変更しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円増加しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定）

連結財務諸表作成に当たって、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、感染対策の大幅な緩和により、消費者の外出機会が増加し、個人消費の持ち直しが見込まれると想定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定）

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を開始いたしました。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号 平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、当連結会計年度に当社株式800,000株を2,037百万円で取得した後、508,800株を売却し、自己株式が1,255百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、782百万円となっております。なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当連結会計年度における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度における自己株式処分差損益により資本剰余金が28百万円減少しております。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

（法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理）

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を当連結会計年度の期末から適用しております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当連結会計年度においては連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 2018年2月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 2018年2月16日）に従っております。

(連結損益計算書関係)

※1 雇用調整助成金

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業期間に発生した人件費に対して申請した雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

※2 店舗休業損失

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(賃借料や人件費等)に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「不動産業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。「不動産業」は保有する物件の賃貸を行っております。「その他事業」は運送業、労働者派遣業等を行っております。

当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「不動産業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	89,476	12,732	1,913	287	3,438	107,848	—	107,848
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71	785	2,274	57	3,815	7,004	△7,004	—
計	89,547	13,517	4,188	345	7,253	114,852	△7,004	107,848
セグメント利益	594	446	223	207	175	1,647	△81	1,566
セグメント資産	105,668	5,977	3,248	6,295	1,897	123,088	△4,744	118,343
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	5,566	297	19	83	26	5,993	△46	5,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,118	811	28	16	12	2,987	△60	2,927

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 株当たり純資産	862円82銭
1 株当たり当期純利益	47円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,893百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,893百万円
期中平均株式数	39,962千株

3. 1株当たり情報の計算において、自己株式数に株式需給緩衝信託[®]が保有する当社株式を含めております。(当連結会計年度末 291千株 期中平均 413千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	2022年度実績			2023年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	107,848	9,702	9.9%	110,700	2,851	2.6%
営業利益	1,566	2,965	—	3,000	1,433	91.5%
(売上高営業利益率)	(1.5%)	(2.9)		(2.7%)	(1.2)	
経常利益	1,945	2,518	—	2,300	354	18.2%
(売上高経常利益率)	(1.8%)	(2.4)		(2.1%)	(0.3)	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,893	2,669	—	1,500	△ 393	△ 20.8%
(売上高当期純利益率)	(1.8%)	(2.5)		(1.4%)	(△ 0.4)	
減価償却費	5,947	△ 132	△ 2.2%	5,600	△ 347	△ 5.8%
設備投資	2,911	△ 1,337	△ 31.5%	5,500	2,588	88.9%
金融収支	21	33	—	32	10	—
有利子負債(借入金)	12,584	△ 4,257	△ 25.3%	10,000	△ 2,584	△ 20.5%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

2. 設備投資

(単位：百万円)

	2022年度実績		2023年度通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	2,103	△ 1,351	5,385	3,282
卸・小売業	810	69	49	△ 760
内装業	28	3	16	△ 12
不動産業	16	△ 2	26	9
その他事業	12	△ 26	73	60
連結消去	△ 60	△ 29	△ 51	8
合計	2,911	△ 1,337	5,500	2,588

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	26,224	24,767	1,456	
現金及び預金	3,243	4,104	△ 861	預金残高の減
受取手形、売掛金及び契約資産	11,717	9,347	2,370	売掛債権の増
商品及び製品	6,311	6,348	△ 36	商品在庫の減
固定資産	92,118	94,616	△ 2,497	
建物及び構築物	36,167	38,576	△ 2,409	減価償却などによる減
無形固定資産	2,679	3,467	△ 787	減価償却などによる減
投資有価証券	4,148	3,511	637	時価上昇による増
資産合計	118,343	119,384	△ 1,041	
流動負債	77,484	79,145	△ 1,661	
支払手形及び買掛金	18,310	15,312	2,998	仕入債務の増
短期借入金	10,256	14,246	△ 3,990	返済による減
固定負債	6,272	6,926	△ 654	
長期借入金	2,328	2,595	△ 267	返済による減
負債合計	83,756	86,072	△ 2,315	
株主資本	32,848	31,765	1,082	親会社株主に帰属する当期純利益による増
その他の包括利益累計額	1,738	1,546	191	その他有価証券評価差額金の増
純資産合計	34,586	33,311	1,274	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2022年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	16,935	258	1.5%
物件費	4,815	713	17.4%
宣伝費	778	△ 22	△ 2.8%
諸費	10,631	580	5.8%
賃借料	11,764	505	4.5%
減価償却費	5,746	123	2.2%
諸税	1,201	25	2.2%
合計	51,873	2,184	4.4%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	2022年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	1,851	△ 500	△ 21.3%
受取利息	1	0	11.6%
受取配当金	100	22	29.0%
未請求債務整理益	1,049	19	1.8%
雇用調整助成金	378	△ 367	△ 49.3%
その他	321	△ 174	△ 35.2%
営業外費用	1,471	△ 52	△ 3.5%
支払利息	81	△ 10	△ 11.3%
商品券等引換損失引当金繰入額	1,047	36	3.6%
固定資産撤去費用	76	9	14.6%
固定資産除却損	96	△ 31	△ 24.4%
その他	170	△ 57	△ 25.3%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	2022年度実績	
	金額	主な内容
特別利益	146	
投資有価証券売却益	146	投資有価証券の売却益
特別損失	153	
固定資産除却損等	153	改装に伴う除却損等

Ⅱ. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	2022年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	91,155	9,512	11.7%
営業利益	896	2,769	—
(売上高営業利益率)	(1.0%)	(3.3)	
経常利益	1,107	2,465	—
(売上高経常利益率)	(1.2%)	(2.9)	
当期純利益	1,487	2,638	—
(売上高当期純利益率)	(1.6%)	(3.0)	
減価償却費	5,618	△ 180	△ 3.1%
設備投資	2,115	△ 1,355	△ 39.0%
金融収支	△ 63	106	—
有利子負債(借入金)	10,500	△ 4,500	△ 30.0%

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	2022年度実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	49,409	7,971	19.2%
上本町店	7,640	993	14.9%
東大阪店	885	16	1.9%
奈良店	8,150	△ 265	△ 3.2%
橿原店	4,318	△ 138	△ 3.1%
生駒店	2,390	26	1.1%
和歌山店	6,134	107	1.8%
草津店	3,981	89	2.3%
四日市店	6,561	320	5.1%
名古屋店(近鉄パッセ)	1,682	390	30.2%
合計	91,155	9,512	11.7%

(注) あべのハルカス近鉄本店 36,133 5,047 16.2%

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	2022年度実績			
	金額	対前年増減額	増減率	
衣料品	紳士服・洋品	2,536	202	8.7%
	婦人服・洋品	8,024	811	11.2%
	子供服	1,191	45	4.0%
	その他衣料品	3,942	210	5.6%
	計	15,695	1,270	8.8%
身回品	6,833	1,059	18.3%	
家庭用品	家具	544	32	6.3%
	その他家庭用品	1,397	△ 15	△ 1.1%
	計	1,942	16	0.9%
食料品	29,699	2,396	8.8%	
食堂喫茶	551	85	18.3%	
雑貨	雑貨	12,232	2,408	24.5%
	化粧品	13,267	931	7.5%
	計	25,499	3,339	15.1%
サービス	1,090	172	18.8%	
その他	9,843	1,171	13.5%	
合計	91,155	9,512	11.7%	

4. 店別売上高予想 (単位：百万円)

	2023年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	50,370	960	1.9%
上本町店	8,240	599	7.8%
東大阪店	810	△ 75	△ 8.5%
奈良店	8,120	△ 30	△ 0.4%
橿原店	4,270	△ 48	△ 1.1%
生駒店	2,350	△ 40	△ 1.7%
和歌山店	6,060	△ 74	△ 1.2%
草津店	3,830	△ 151	△ 3.8%
四日市店	7,080	518	7.9%
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,770	87	5.2%
合計	92,900	1,744	1.9%
(注) あべのハルカス近鉄本店	36,450	316	0.9%